

# パワーは 日本から世界へ、 そして未来へ。

# J-POWER レポート

第59期株主通信  
平成22年4月1日～平成23年3月31日

59<sup>th</sup>

目次

株主の皆様へ 01

J-POWERグループ

経営の方向性と当面の取り組み方針 02

大間原子力発電所レポート 04

平成22年度ハイライト 05

電力安定供給に貢献するJ-POWER 07

地域とともに 09

会社概要・株式基本情報 10

## リニューアル

このたび、株主通信を株主様とのコミュニケーションの大切な機会ととらえ、会社情報をわかりやすくお伝えするよう改善を図りました。

**J-POWER**  
電源開発

証券コード 9513

## 企業理念

わたしたちは人々の求める  
エネルギーを不断に提供し、  
日本と世界の持続可能な  
発展に貢献する

- 誠実と誇りを、  
すべての企業活動の原点とする
- 環境との調和をはかり、  
地域の信頼に生きる
- 利益を成長の源泉とし、  
その成果を社会と共に分かち合う
- 自らをつねに磨き、  
知恵と技術のさきがけとなる
- 豊かな個性と情熱をひとつにし、  
明日に挑戦する

## 株主の皆様へ

東日本大震災により  
被害を受けられた皆様に  
心よりお見舞い申し上げます。

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された地域の皆様に心からお見舞いを申し上げます。

今回の大震災により、東日本各地は甚大な被害にみまわれ、日本経済全体に様々な影響を及ぼしています。東日本の電力供給能力も大きく損なわれ、その回復には相当の時日を要するものと見込まれます。

このような状況のもと、J-POWERグループは、電気事業者たる責務として、供給力不足に陥った東日本の電力需給バランスの改善に貢献すべく、東日本各地に所在する当社グループ電力設備の機能保全と安定運転に全力を挙げるとともに、全国に所在する水力・石炭火力発電所などを総動員して、日本全体における電力の安定供給に貢献してまいります。

また、東日本大震災による被災地の一日も早い復



旧・復興を願い、私どもがなすべき電力の安定供給をこれまで同様に信頼度高く果たしていくために、そして日本と世界の持続可能な発展に貢献していくために、当社グループは全ての経営資源を投入し、チャレンジし続けてまいります。

皆様の変わらぬご理解・ご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

代表取締役社長 北村雅良

## J-POWERグループ 経営の方向性と当面の取り組み方針

東日本大震災によるわが国社会および電力業界に対する影響について見極めがつきにくい状況にあります。当社グループとして当面取り組むべき経営課題とその考え方について「経営の方向性と当面の取り組み方針」として取りまとめましたのでお知らせします。

### 東日本大震災への取り組み

東日本大震災により東日本の電力インフラも大きな被害を受け、電力需給バランスの改善は待ったなしの状況にあります。

当社は、東日本地域において、発電出力にして700万kWを超える電源を保有しています。震災後もほとんどの設備が順調に稼働しており、東日本地域の電力の安定供給に貢献しています。

また、北海道と西日本で発電された電気の一部は、当社保有の北海道・本州間電力連系設備（北本連系設備）や佐久間周波数変換所を通して、東日本へ送電されています。

当社グループは、従来にも増して大きな緊張感をもって、設備の安定運転にあたっているところです。

詳細は8ページをご参照ください

### 電力の安定供給に向けて

当社グループにとって最優先の使命は、これまで以上に設備運用の信頼性を高め、東日本、ひいては日

本全国における安定的な電力の供給に可能な限り貢献していくことです。そのために、従来から行ってきた設備保全・更新の取り組みに加えて、定期点検期間を短縮して夏場の重負荷期に備え、またさらなる自然災害に備えた予備品・貯蔵品を拡充するなど、供給力の増強に向けた取り組みを強化していきます。

また、今回の災害を受け、全設備において安全確保のための総点検を実施します。そのうえで、必要な対策については優先的に資源投入を図っていきます。



### 大間原子力発電所計画について

大間原子力発電所計画については、東日本大震災の影響により制約が生じたことなどから本体工事を休止しました。

また、今回の福島原子力発電所事故については、当社グループとしても重く受け止めております。

大間原子力発電所についても、国の規則の改正などに沿って安全強化対策の検討を進め、皆様のご理解を賜り、今後とも必要な対策については常に適切

に反映し、安全な発電所づくりに取り組んでいく所存です。

詳細は4ページをご参照ください

### 石炭火力の高効率化に向けて

資源の限られたわが国において、電力の安定供給を持続可能な取り組みとして維持していくためには、資源量と経済性に優れた石炭の活用は不可欠です。一方で、低炭素化への対応を図るうえでも、石炭火力発電の高効率化に向けた取り組みが欠かせません。

その一環として、当社は、高経年化対応と高効率化の課題を同時に解決するプロジェクトとして、竹原火力発電所既設1号機(25万kW)・2号機(35万kW)を新1号機(60万kW)に設備更新することを計画しており、現在その環境影響評価(アセスメント)に着手しているところです。

また、世界最先端の石炭火力高効率化と低炭素化



多目的石炭ガス製造技術(EAGLE)パイロット試験プラント(福岡県北九州市)

を目指して、若松研究所において酸素吹石炭ガス化技術の開発を推進しています。今後は、同技術を使った石炭ガス化複合発電の大型実証試験を、中国電力株式会社と共同で実施する予定です。

## 再生可能エネルギーの推進

低炭素化を進めるうえで、再生可能エネルギーの役割は重要です。当社グループは引き続き、風力発電の設備出力の増強を目指し、事業の効率化を進め、また新規地点の開発への取り組みを推進していきます。

このほか、石炭火力発電所においてバイオマス燃料を積極的に活用するとともに、その前提となるバイオマス燃料の安定調達を図るべく、下水汚泥・林地残材などの燃料化事業を推進しています。また地熱発電については、既存のおにこうべ鬼首地熱発電所のほかにも新規地点の取り組みを進めています。このように、これまでに培ってきた知見、技術力を活かして再生可能エネルギーを積極的に推進していきます。



郡山布引高原風力発電所(福島県郡山市)

## 石炭の安定調達に向けて

新興国の経済発展に伴うエネルギー資源需要の増大などにより、石炭の需給は今後ますます逼迫すると考えられます。従って、当社グループにとって良質な石炭確保が重要な経営課題となってきます。

これをにらみ当社グループでは、従前より炭鉱権益への積極的な参画を図ってきました。今後も着実にこのような取り組みを進めていくことで、石炭を安定的に確保することを目指します。

また、他社への石炭供給のさらなる拡大を図るとともに、海外発電事業案件の競争力強化への貢献などのシナジー効果も企図していきます。



## 海外発電事業の着実な推進

海外発電事業については、まずは、タイ国において現在開発中のプロジェクトを確実に遂行していきます。

今後は、国内で培った知見を活かすべく、高効率石炭火力発電所を建設から運転・保守に至るまで当社



オレンジグローブ発電所(米国カリフォルニア州)

グループが一貫して行う「パッケージ型高効率石炭火力発電事業」を主とした、新規プロジェクトの実現に向けて注力していきます。

## おわりに

私たちJ-POWERグループは、これらの経営環境を踏まえ、なすべきミッションの遂行に邁進していかねばなりません。これまでに実施してきた国内外での様々な取り組みについて、これからも変わらずに着実に進めていきます。

そのために、私たちJ-POWERグループは自らの事業基盤を、技術、財務、人材など全ての面にわたって、より一層強固なものとするためにチャレンジしていきます。引き続きご理解・ご協力の程、お願い申し上げます。



平成23年4月撮影

大間原子力発電所は、順調に建設工事が進んでおりましたが、東日本大震災に伴い発生した停電や重機・通勤車両用燃料の不足などの制約が生じ、必要な保安工事などを除いて、本体工事を休止しました。国は、福島の原子力発電所事故を踏まえ、安全対策に係る指示や規則の改正などを行っておりますが、大間原子力発電所においても、これらに沿って以下の安全強化対策を検討しており、建設中に実施する方針です。

- **津波対策**  
津波の衝撃緩和策としての主建屋周りへの防潮壁の設置、主建屋の外扉等の防水化
- **緊急時の電源確保**  
津波の影響を受けない高台への非常用発電機の設置、電源車の配備等
- **緊急時の最終的な除熱機能の確保等**  
水源を確保するための水タンクの補強、可搬式動力ポンプ、海水ポンプ電動機等の予備品の配備、消防自動車の追加配備等

これら安全強化対策について鋭意検討を進め、皆様のご理解を賜り、今後とも必要な対策については常に適切に反映し、安全な発電所づくりにつなげてまいります。

### 計画の概要

|       |                               |
|-------|-------------------------------|
| 建設地点  | 青森県下北郡大間町                     |
| 出力    | 138.3kW                       |
| 原子炉型式 | 改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)             |
| 燃料    | 濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX) |

### 工事進捗状況

(平成23年3月20日現在)

総合進捗率  
**37.6%**

|   |  |   |
|---|--|---|
| <p>1 主建屋<br/>原子炉建屋</p>  | <p>タービン建屋・廃棄物処理建屋</p>                  | <p>コントロール建屋・サービス建屋</p>  |
| <p>2 取・放水設備</p>        | <p>3 原子炉格納容器内張鋼板および原子炉格納容器内モジュール</p>  | <p>4 建築・機電複合モジュール</p>  |

# 平成22年度ハイライト

## 平成22年度 下期ハイライト

平成22年12月

### 竹原火力発電所新1号機設備更新計画の環境影響評価方法書を届出

当社は竹原火力発電所(広島県竹原市)既設1・2号機を最新鋭の石炭火力発電設備(新1号機)へ更新することを計画中です。平成22年12月21日、環境影響評価法および電気事業法に基づき、本計画についての環境影響評価方法書を経済産業大臣へ届出るとともに、広島県知事、竹原市長、三原市長へ送付しました。



平成23年2月

### あわら・松山高原2地点の風力発電所が営業運転開始

2月1日、あわら北潟風力発電所(福井県あわら市)と松山高原風力発電所(福井県田村市・双葉郡川内村)が営業運転を開始しました。2発電所の運転開始によって、国内の風力発電所は18地点、総出力は352,860kWとなりました。



あわら北潟風力発電所 松山高原風力発電所

平成23年3月

### 宮崎ウッドペレット株式会社の木質ペレット製造工場が竣工

当社と宮崎県森林組合連合会が出資する宮崎ウッドペレット株式会社の木質ペレット製造工場が、3月4日に竣工しました。本工場では、未利用となっている国内林地残材を木質ペレットに加工し、製造された木質ペレットは、石炭火力発電所にて石炭とともに発電用ボイラで混焼する発電用燃料として活用されます。



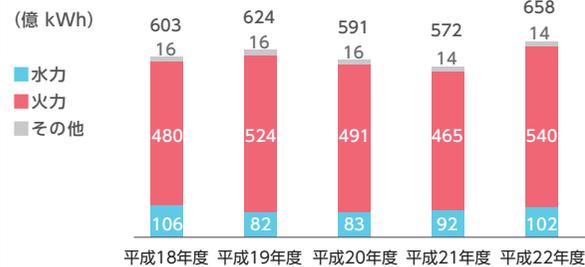
平成23年3月

### 熊本市下水汚泥固形燃料化事業を開始

当社は、九州電力株式会社、月島機械株式会社、月島テクノメンテサービズ株式会社、バイオコールプラントサービス株式会社と共同で、「熊本市下水汚泥固形燃料化事業」について、3月24日に熊本市と基本契約を締結しました。本事業は、下水汚泥の低温炭化燃料製造技術を用い、施設の設計・施工・維持管理・運営・燃料化物販売・石炭火力発電所での混焼利用まで一貫体制で実施する、下水汚泥燃料化リサイクル事業です。

## 財務ハイライト(連結)

### 販売電力量

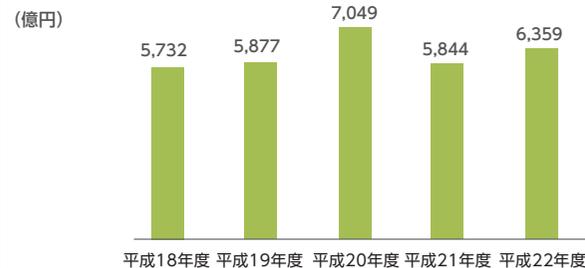


### 販売電力量

UP 15.0%

水力は豊水(出水率96%→106%)となり、また火力は磯子火力発電所新2号機を含む発電所の順調な稼働により、電気事業全体では前期に対し15.0%増加の658億kWhとなりました。

### 営業収益(売上高)

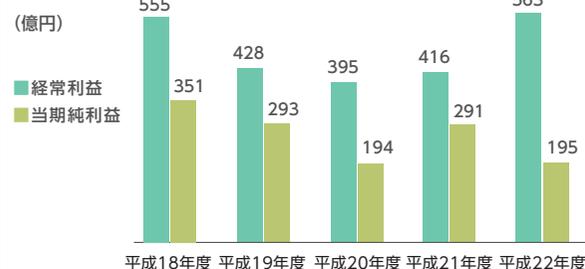


### 営業収益(売上高)

UP 8.8%

水力は豊水になったことで販売電力量が増加したものの、平成21年9月からの料金改定により減収となりました。火力は、磯子火力発電所新2号機を含む発電所の順調な稼働による販売電力量の増加などにより増収となりました。これに託送収益などを加えた営業収益(売上高)は、前期に対し8.8%増加の6,359億円となりました。

### 経常利益/当期純利益



### 経常利益

UP 35.1%

火力の販売電力量の増加に伴う燃料費などの増加のため営業費用が増加したものの、営業収益(売上高)の増加などの結果、経常利益は前期に対し35.1%増加の563億円となりました。

### 当期純利益

DOWN 32.8%

有価証券売却益を特別利益に計上する一方、減損処理による有価証券評価損および連結子会社が保有する一部の発電用資産などに対する減損損失、さらにタイ国IPP事業サメッタイ地点の開発取り止めによる事業整理損を特別損失に計上したことで、当期純利益は、前期に対し32.8%減少の195億円となりました。

### 平成23年度予想

|           | 平成23年度予想 | 前期比    |
|-----------|----------|--------|
| 販売電力量     | 608億kWh  | 7.6%減  |
| 営業収益(売上高) | 6,420億円  | 0.9%増  |
| 経常利益      | 400億円    | 29.0%減 |
| 当期純利益     | 260億円    | 32.8%増 |

## 連結財務諸表(要旨)

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

|                | 当期<br>平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで | 前期<br>平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで |
|----------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 営業収益           | 635,975                           | 584,484                           |
| 営業費用           | 565,387                           | 535,544                           |
| 営業利益           | 70,588                            | 48,939                            |
| 営業外収益          | 14,965                            | 18,734                            |
| 営業外費用          | 29,231                            | 25,979                            |
| 当期経常収益合計       | 650,941                           | 603,218                           |
| 当期経常費用合計       | 594,619                           | 561,524                           |
| 当期経常利益         | 56,322                            | 41,694                            |
| 繰上準備金引当又は取崩し   | 42                                | △411                              |
| 特別利益           | 1,635                             | —                                 |
| 特別損失           | 19,176                            | —                                 |
| 税金等調整前当期純利益    | 38,739                            | 42,105                            |
| 法人税、住民税及び事業税   | 20,403                            | 11,270                            |
| 法人税等調整額        | 2,459                             | 1,883                             |
| 法人税等合計         | 22,863                            | 13,153                            |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 15,876                            | —                                 |
| 少数株主損失(△)      | △3,707                            | △197                              |
| 当期純利益          | 19,583                            | 29,149                            |

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                     | 当期<br>平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで | 前期<br>平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで |
|---------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | 151,236                           | 169,148                           |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | △124,675                          | △129,504                          |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | △29,172                           | △30,351                           |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額    | 285                               | 1,506                             |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △2,326                            | 10,798                            |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 40,329                            | 29,530                            |
| 現金及び現金同等物の期末残高      | 38,002                            | 40,329                            |

### 連結貸借対照表

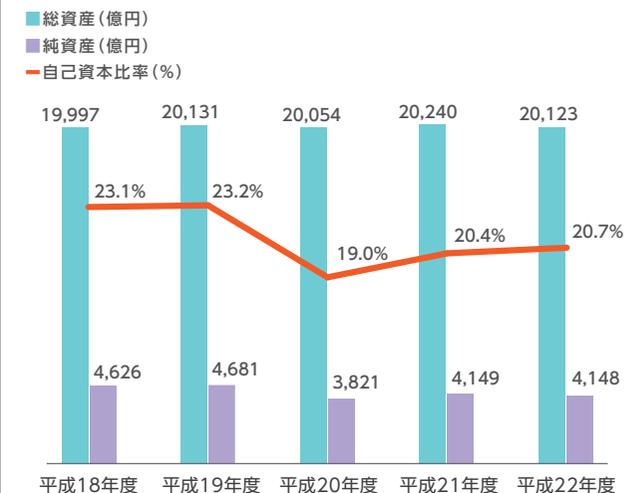
(単位：百万円)

|             | 当期<br>平成23年3月31日現在 | 前期<br>平成22年3月31日現在 |
|-------------|--------------------|--------------------|
| 資産の部        |                    |                    |
| 固定資産        | 1,842,658          | 1,879,804          |
| 電気事業固定資産    | 1,178,492          | 1,226,640          |
| その他の固定資産    | 64,920             | 49,619             |
| 固定資産仮勘定     | 301,676            | 309,740            |
| 核燃料         | 46,693             | 38,688             |
| 投資その他の資産    | 250,875            | 255,115            |
| 流動資産        | 169,727            | 144,276            |
| 資産合計        | 2,012,386          | 2,024,080          |
| 負債の部        |                    |                    |
| 固定負債        | 1,319,146          | 1,346,526          |
| 流動負債        | 277,563            | 261,837            |
| 特別法上の引当金    | 777                | 734                |
| 負債合計        | 1,597,487          | 1,609,099          |
| 純資産の部       |                    |                    |
| 株主資本        | 435,760            | 426,680            |
| その他の包括利益累計額 | △19,997            | △14,003            |
| 少数株主持分      | △863               | 2,304              |
| 純資産合計       | 414,898            | 414,981            |
| 負債純資産合計     | 2,012,386          | 2,024,080          |

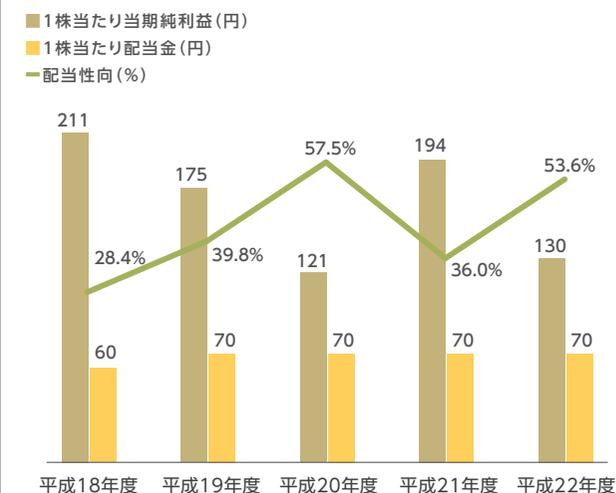
#### 【その他の包括利益累計額とは】

その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定等の変動額の合計を指します。「包括利益の表示に関する会計基準」の導入に伴い、従来の純資産の部の「評価・換算差額等」を読み替えたものであり、実質的な変更はありません。

### 総資産・純資産・自己資本比率



### 1株当たり当期純利益・1株当たり配当金・配当性向



# 電力安定供給に貢献するJ-POWER

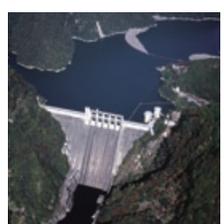
## 東日本の電力供給を支えて

当社は大地震により電力インフラが大きな被害を受けた東日本地域において、発電出力700万kWを超える発電設備を保有しています。水力、火力など約350万kWの発電設備に加え、夜間などの余剰電力により水をくみ上げ、昼間のピーク時に発電を行う揚水発電所約370万kWがあり、これらの設備により電力の安定供給に貢献しています。

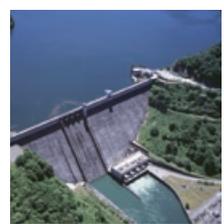
同時に、北海道・本州間電力連系設備（北本連系設備）や佐久間周波数変換所を通じて、北海道と西日本の電気が東日本へ送電されています（合計で90万kW）。

このようにJ-POWERグループは、東日本の電力の安定供給に少しでも貢献するために、設備の安定運転に尽力しています。

|        | 水系・設備名  | 出力       |
|--------|---------|----------|
| 一般水力   | 只見系     | 133.5万kW |
|        | 佐久間系    | 24.2万kW  |
|        | その他     | 14.6万kW  |
|        | 小計      | 172.3万kW |
| 火力     | 磯子火力発電所 | 120.0万kW |
|        | その他     | 37.2万kW  |
|        | 小計      | 157.2万kW |
| 地熱     | 鬼首      | 1.5万kW   |
| 風力     | 6地点     | 17.6万kW  |
| 合計     |         | 348.6万kW |
| 揚水     | 下郷      | 100.0万kW |
|        | 奥清津系    | 160.0万kW |
|        | その他     | 112.5万kW |
|        | 小計      | 372.5万kW |
| 発電設備計  |         | 721.1万kW |
| 周波数変換所 | 佐久間     | 30.0万kW  |
| 交直変換設備 | 北本連系設備  | 60.0万kW  |



**佐久間発電所（佐久間系）**  
静岡県浜松市  
35万kW



**田子倉発電所（只見系）**  
福島県南会津郡只見町  
39.5万kW



**奥只見発電所（只見系）**  
福島県南会津郡檜枝岐村  
56万kW



**郡山布引高原風力発電所**  
福島県郡山市  
6.6万kW



**磯子火力発電所**  
神奈川県横浜市  
120万kW



## 北海道・本州間電力連系設備(北本連系設備)



北本連系設備は昭和54年、日本初の直流超高圧送電線という新技術の導入により、北海道と本州の電力系統を結ぶ唯一の連系設備(送電能力60万kW)として運転を開始しました。両端にある交直変換所で交流から直流へ変換を行い、北本直流幹線により反対側の交直変換所へ送電した後、再度交流に変換することで、北海道・本州間の電力相互融通を行い電力の広域運営に貢献しています。

### 変換設備

|      |                                    |
|------|------------------------------------|
| 所在地  | 函館変換所 北海道亀田郡七飯町<br>上北変換所 青森県上北郡東北町 |
| 変換容量 | 60万kW                              |
| 電圧   | ±250kV                             |
| 電流   | 1,200A                             |

### 北本直流幹線

|        |                       |        |
|--------|-----------------------|--------|
| 架空線    | 北海道 約27km<br>本州 約97km | 約167km |
| 海底ケーブル | 約43km                 |        |

## 佐久間周波数変換所



日本の電力の周波数は、明治時代に導入した発電技術の違いから、静岡県富士川を境に東側が50Hz、西側が60Hzと二分されています。佐久間周波数変換所は、二つの周波数を相互に変換することで予備電力を効率的に運用するために設けられた設備です。当社は昭和40年、当時スウェーデンで発達していた高圧直流送電技術を生かし、世界初となる30万kWの周波数変換所を完成させました。一方の交流をいったん直流にした後、さらに他方の交流に変換する方法で、50Hz/60Hzの両周波数系統を結んでいます。

### 周波数変換設備

|      |                        |
|------|------------------------|
| 所在地  | 静岡県浜松市                 |
| 変換容量 | 30万kW                  |
| 電圧   | 交流側 275kV<br>直流側 125kV |

## J-POWERの事業の特徴

当社は水力59カ所、石炭火力7カ所、地熱1カ所の計67カ所で約1,700万kWの発電設備を保有し、巨長約2,400kmの送電線を通じて、全国の電力会社へ電力を供給する日本最大の卸電気事業者です。日本の全水力発電設備の2割近いシェアを占め、石炭火力発電設備出力シェアは日本で第1位です。

また、約35万kWと国内トップクラスの設備規模の風力発電、石炭火力発電所でのバイオマス燃料活用など、再生可能エネルギーの開発に積極的に取り組んでいます。国外においてもアジアを中心に海外発電事業を推進しており、持分出力で約370万kWの設備を保有しています。



## 01 東日本大震災に伴う被災地支援

このたびの東日本大震災により被害を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当社では、今回の大震災に伴い、被災地や被災された方々に対して、食料、飲料水などの救援物資を提供しました。また、義援金および当社グループ従業員による募金をお送りしています。

今後も電気事業者として電力の安定供給に最大限努めるとともに、応援要員の派遣などできる限りの災害復旧支援に努めてまいります。

### 被災地および被災された方々に対する救援物資

|       |                                   |
|-------|-----------------------------------|
| 食料    | 約6,500食                           |
| 飲料水   | 約2,400リットル                        |
| 寝具    | 30枚                               |
| その他物資 | タオル:4,000枚<br>ウェットタオル:630枚<br>その他 |

## 02 大間町内で「わくわく地層見学会」を開催

現在建設中の大間原子力発電所が位置する青森県下北郡大間町内で、平成22年9月末から10月中旬にかけて、小中学校向けに「わくわく地層見学会」を実施しました。

この見学会は、地元の大間町、佐井村、風間浦村などにある小中学校向けに長年続けている地域交流事業の一環で、今回は6校から合計7クラスの児童・生徒が参加しました。

日ごろは発電所立地の地質調査などを担当している当社社員らが、専門技術を生かして講師やガイド役に立ちました。標本には重さ5キロほどもある実物のアンモナイトの化石など、普段あまり接する機会のない本物を教材に用いて、学ぶことの楽しさを分かってもらえるよう工夫しました。



## 03 株主様向け施設見学会（磯子火力発電所）を開催

2月9、15、16日の3日間にわたり、磯子火力発電所にて株主様向け施設見学会を開催しました。今回は3年ぶりの首都圏での開催とあって大変多くのご応募をいただき、当選された株主様とご家族など合計147名の皆様にご参加いただきました。

今後もなるべく多くの株主の皆様当社施設をご覧いただけるよう、引き続き取り組んでまいります。



# 会社概要・株式基本情報 (平成23年3月31日現在)

## 会社概要

|              |                          |
|--------------|--------------------------|
| 商号           | 電源開発株式会社                 |
| コミュニケーションネーム | J-POWER                  |
| 設立           | 昭和27年9月16日               |
| 従業員数         | 2,299名(個別)<br>6,774名(連結) |
| 資本金          | 152,449百万円               |

## 役員 (平成23年6月28日現在)

|           |   |
|-----------|---|
| 代表取締役会長   | 沢部 清  |
| 代表取締役社長   | 北村 雅良   |
| 代表取締役副社長  | 太田 信一郎<br>前田 泰生<br>坂梨 義彦<br>日野 稔                  |
| 常務取締役     | 渡部 肇史   |
| 取締役       | 水沼 正剛<br>村松 清貴<br>竹股 邦治<br>田生 宏禎<br>永島 順次<br>梶谷 剛 |
| 常任監査役(常勤) | 島田 寛治<br>藤原 隆                                     |
| 監査役(常勤)   | 砂道 紀人   |
| 監査役       | 大塚 陸毅<br>中西 清                                     |

(注) 取締役梶谷剛は、社外取締役です。  
監査役藤原隆、大塚陸毅および中西清は、社外監査役です。

## 株式の状況

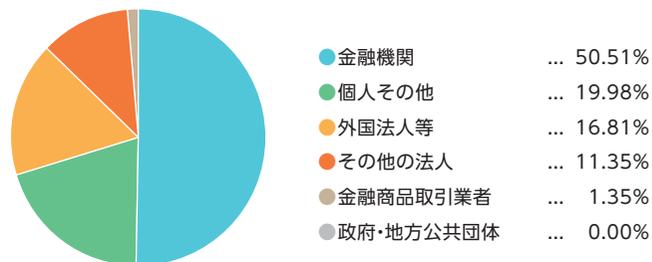
|          |              |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 660,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 166,569,600株 |
| 株主数      | 38,484名      |

## 大株主の状況 (上位10名)

| 株主名                        | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数の<br>割合(%) |
|----------------------------|---------------|------------------------------------|
| 日本生命保険相互会社                 | 9,120         | 5.48                               |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  | 7,616         | 4.57                               |
| 株式会社みずほコーポレート銀行            | 7,465         | 4.48                               |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)    | 6,731         | 4.04                               |
| 株式会社三井住友銀行                 | 4,295         | 2.58                               |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 4,251         | 2.55                               |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行              | 3,736         | 2.24                               |
| J-POWER従業員持株会              | 3,602         | 2.16                               |
| 全国共済農業協同組合連合会              | 2,949         | 1.77                               |
| 富国生命保険相互会社                 | 2,750         | 1.65                               |

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式16,516,450株があります。

## 所有者別株式分布状況



(注) 自己株式16,516,450株は、「個人その他」に含まれております。

## 株式メモ

|                           |   |
|---------------------------|---|
| 事業年度                      | 毎年4月1日から翌年3月31日まで   |
| 定時株主総会                    | 毎年6月開催  |
| 基準日                       | 定時株主総会 毎年3月31日<br>期末配当 毎年3月31日<br>中間配当 毎年9月30日<br>その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日。  |
| 上場金融商品取引所                 | 東京証券取引所市場第一部  |
| 証券コード                     | 9513  |
| 単元株式数                     | 100株  |
| 株主名簿管理人および<br>特別口座の口座管理機関 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号<br>住友信託銀行株式会社  |
| 株主名簿管理人<br>事務取扱場所         | 住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>[郵便物送付先]<br>〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10<br>[電話照会先] ☎0120-176-417<br>[インターネットホームページURL]<br><a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a> |
| 公告方法                      | 電子公告(当社ホームページに掲載<br><a href="http://www.jpowers.co.jp">http://www.jpowers.co.jp</a> )。ただし、<br>事故その他やむを得ない事由によって<br>電子公告をすることができない場合は、<br>日本経済新聞に掲載いたします。  |

## 株式事務について

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の株主名簿管理人へご連絡ください。

### 【配当金払渡し期間経過後の配当金の受取方法】

「配当金領収証」による配当金の郵便局又はゆうちょ銀行での払渡し期間経過後も、当社の株主名簿管理人である住友信託銀行の本店および国内各支店におきまして、配当金のお受取りの手続きをとることができますので、同領収証をご持参のうえお受取りください。なお、ご郵送の場合は、送金方法をご指定いただき、同領収証表面受領者印章欄にご押印のうえ、上記の株主名簿管理人宛にご送付ください。

## 当社IRサイトのご案内

当社IRサイトでは、最新のニュースや開示情報などを定期的に更新しており、特に「個人投資家の皆様へ」のページには、業績の推移や今後の計画、発電所でのイベント情報など、さまざまな情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

[http://www.jpower.co.jp/annual\\_rep/ann03000.html](http://www.jpower.co.jp/annual_rep/ann03000.html)



## アンケートのお願い

今回も株主様アンケートを実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。同封の返信用はがきをご返送いただいた方に、「J-POWERオリジナルカレンダー2012年版」を進呈いたします(しめきり:平成23年7月22日(金)消印有効)。なお、カレンダーの発送は12月上旬を予定しております。



(注1) 11月発行予定の第60期中間株主通信ではカレンダーの進呈はいたしませんのでご注意ください。

(注2) 写真は2011年版のものです。



〒104-8165  
東京都中央区銀座六丁目15番1号  
TEL:03-3546-2211(代表)  
<http://www.jpower.co.jp>

## 株主様向け施設見学会のお知らせ

今回は「<sup>みぼろ</sup>御母衣発電所」(岐阜県大野郡白川村)の施設見学会を開催いたします。ご希望の方は同封の返信用はがきにてお申し込みください。多くの皆様のご応募をお待ち申し上げます。



### 行程(日帰り)

| コース番号 | 実施日           | 予定時間        | 集合・解散場所  |
|-------|---------------|-------------|----------|
| ①     | 平成23年9月27日(火) | 9:00~18:30頃 | JR名古屋駅周辺 |
| ②     | 平成23年9月28日(水) | 9:00~18:30頃 | JR名古屋駅周辺 |

(注) 集合・解散場所と発電所との間はバスにて移動いたします。交通事情により解散時刻が前後する場合がございます。

### 募集要項

|        |  |
|--------|--|
| 見学場所   | 御母衣発電所(岐阜県大野郡白川村)  |
| 参加費    | 無料(ただし、集合・解散場所までの往復交通費は各自のご負担をお願いいたします)  |
| 募集対象   | 平成23年3月31日現在、当社株式を100株以上保有する方(同伴者は小学生以上の方1名様に限らせていただきます)   |
| 募集定員   | 各コースとも40名(応募者多数の場合、抽選とさせていただきます)   |
| お申し込み  | 同封の返信用はがきにてお申し込みください   |
| お問い合わせ | 電源開発株式会社 総務部 株式グループ 施設見学会担当<br>TEL:03-3546-2211(代表)(受付時間9:00~17:30[土・日、祝祭日を除く])<br>E-Mail:kabushiki@jpower.co.jp |
| しめきり   | 平成23年7月22日(金)消印有効<br>当選者のみ郵送でご連絡(8月中旬までに詳細なご案内をお送りいたします。落選の場合はご連絡は差し上げません)                                       |

(注1) ご見学時はバスの乗降や階段の昇降があり、発電所構内を1時間ほど歩きますので、あらかじめご了承ください。

(注2) ご応募いただいた個人情報、施設見学会の実施およびその他IR活動(投資家向け広報活動)のためにのみ使用し、他の目的には使用いたしません。



株主の皆様が読みやすい冊子にするため、この株主通信ではユニバーサルデザイン書体を使用しています。

